

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社シンシア
【英訳名】	Sincere Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 中村 研
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町30番1号
【電話番号】	03-5695-7470
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 荒井 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町30番1号
【電話番号】	03-5695-7470
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 荒井 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	3,778,604	3,233,742	4,921,056
経常利益 (千円)	184,877	334,121	266,301
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	108,997	232,782	169,528
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	127,389	249,490	69,354
純資産額 (千円)	1,535,837	2,315,339	2,026,213
総資産額 (千円)	3,058,327	3,130,023	2,848,522
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.23	34.68	29.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	33.54	27.76
自己資本比率 (%)	50.20	73.95	71.11

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.92	9.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は平成28年12月16日に東京証券取引所マザーズに上場しており、新規上場日から第9期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、平成28年9月8日付で普通株式1株につき100株及び平成29年3月16日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益が引き続き改善傾向にあるのに加え、個人消費も緩やかながら持ち直しており、全体として景気回復基調が継続しました。

このような状況の中での当社グループの状況は、カラーコンタクトレンズ市場の積極開拓、インターネット通販店やドラッグストアを介した新たな流通チャネル開拓への注力等の施策により、自社ブランド商品売上は堅調に推移しております。

一方で、収益性改善の取り組みとしてプロダクトミックスの見直しを実施しており、他社ブランド商品のOEM受注売上は前年同四半期と比較して減少しております。

損益面では、前年同四半期平均為替レートが108.6円/USDであったのに対し、当第3四半期連結累計期間平均為替レートは111.9円/USDとなり、仕入コストの増加を招いたものの、プロダクトミックスの見直しにより、前年同四半期においては自社ブランド商品売上とOEM受注売上の割合が49：51でありましたが、当第3四半期連結累計期間においては57：43と大きく自社ブランド商品売上比率が高まったことから、前年同四半期の売上総利益率が28.7%であるのに対し、当第3四半期連結累計期間の売上総利益率は29.3%となり、収益性が改善しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,233,742千円（前年同四半期比14.4%減）、営業利益251,213千円（前年同四半期比38.8%減）、経常利益334,121千円（前年同四半期比80.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益232,782千円（前年同四半期比113.6%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,933,837千円となり、前連結会計年度末に比べ253,087千円増加いたしました。これは主に売掛金が53,997千円減少したものの、商品が54,534千円、外国為替差入証拠金が255,859千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は196,185千円となり、前連結会計年度末に比べ28,413千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が4,945千円減少したものの、デリバティブ債権が33,938千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,130,023千円となり、前連結会計年度末に比べ281,500千円増加いたしました。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は778,331千円となり、前連結会計年度末に比べ2,289千円増加いたしました。これは主にデリバティブ債務が68,184千円、1年内返済予定の長期借入金が20,000千円それぞれ減少したものの、短期借入金が100,000千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は36,351千円となり、前連結会計年度末に比べ9,915千円減少いたしました。これは主にデリバティブ債務が5,087千円増加したものの、長期借入金が15,003千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は814,683千円となり、前連結会計年度末に比べ7,625千円減少いたしました。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,315,339千円となり、前連結会計年度末に比べ289,126千円増加いたしました。これは主に第三者割当増資による払込みを受けたこと及び新株予約権の行使により、資本金、資本準備金がそれぞれ52,425千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が167,421千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.95%（前連結会計年度末は71.11%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,735,600	6,735,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,735,600	6,735,600		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年9月30日		6,735,600		261,324		161,324

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,735,200	67,352	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	6,735,600		
総株主の議決権		67,352	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,137,026	1,105,315
売掛金	602,927	548,930
商品	577,518	632,052
貯蔵品	61,512	85,691
前渡金	47,231	14,207
繰延税金資産	4,448	9,640
デリバティブ債権	-	24,684
外国為替差入証拠金	214,011	469,870
その他	48,083	60,641
貸倒引当金	12,009	17,197
流動資産合計	2,680,750	2,933,837
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	28,063	23,117
無形固定資産	14,335	16,369
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,658	1,645
繰延税金資産	3,039	650
デリバティブ債権	-	33,938
その他	122,046	121,835
貸倒引当金	1,371	1,371
投資その他の資産合計	125,372	156,698
固定資産合計	167,771	196,185
資産合計	2,848,522	3,130,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,183	182,775
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	40,004	20,004
未払法人税等	21,730	76,072
デリバティブ債務	132,697	64,513
賞与引当金	-	14,250
繰延税金負債	14	-
その他	217,412	120,716
流動負債合計	776,041	778,331
固定負債		
長期借入金	16,650	1,647
デリバティブ債務	29,617	34,704
固定負債合計	46,267	36,351
負債合計	822,308	814,683
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	208,899	261,324
資本剰余金	310,151	362,576
利益剰余金	1,496,389	1,663,811
株主資本合計	2,015,439	2,287,711
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	8,386	23,905
為替換算調整勘定	1,833	3,022
その他の包括利益累計額合計	10,220	26,928
新株予約権	553	700
純資産合計	2,026,213	2,315,339
負債純資産合計	2,848,522	3,130,023

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,778,604	3,233,742
売上原価	2,694,961	2,287,387
売上総利益	1,083,642	946,355
販売費及び一般管理費	673,236	695,141
営業利益	410,406	251,213
営業外収益		
受取利息	294	1,226
デリバティブ評価益	-	86,586
為替差益	164,152	-
その他	2,283	1,929
営業外収益合計	166,730	89,741
営業外費用		
支払利息	6,114	2,943
貸倒引当金繰入額	-	2,414
為替差損	-	1,008
デリバティブ評価損	385,802	-
その他	342	467
営業外費用合計	392,259	6,833
経常利益	184,877	334,121
特別損失		
倉庫移転費用	10,004	-
特別損失合計	10,004	-
税金等調整前四半期純利益	174,872	334,121
法人税、住民税及び事業税	67,313	111,082
法人税等調整額	1,438	9,743
法人税等合計	65,874	101,338
四半期純利益	108,997	232,782
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,997	232,782

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	108,997	232,782
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	235,165	15,519
為替換算調整勘定	1,221	1,188
その他の包括利益合計	236,387	16,707
四半期包括利益	127,389	249,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,389	249,490
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	7,009千円	7,732千円
のれんの償却額	923千円	923千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	65,361	30	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年1月20日付で、株式会社SBI証券から第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ48,300千円増加しております。

この結果、新株予約権行使による増加分を含め、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は261,324千円、資本剰余金は362,576千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コンタクトレンズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円23銭	34円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	108,997	232,782
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	108,997	232,782
普通株式の期中平均株式数(株)	5,667,000	6,712,825
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		33円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)		227,934
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当社は、平成28年9月8日付で普通株式1株につき100株及び平成29年3月16日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社シンシア  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 純一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンシアの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンシア及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象に含まれていません。